

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和5年度実施事業)

No	交付対象事業の 名称	事業概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	主な 対象	本事業における重要業績評価指標（KPI）				令和5年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由	
1・2	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍で電気・ガス・食料品等の価格高騰等による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円を現金で給付することで、負担を軽減する。 給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,644世帯×30千円 家計急変世帯 23世帯×30千円 ・事務費（住民税非課税世帯・家計急変世帯） 7,149千円 消耗品86千円、印刷費895千円、郵便料681千円、電話料2千円 振込手数料625千円、委託料4,860千円	177,159	177,159	低所得世帯	指標①	支給世帯への給付率	100	%	R5.11	97	①地方創生に非常に効果的であった 特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円を現金で給付することで、負担を軽減できた。	①達成により事業完了	但し、今後の物価高騰の状況や国・県等の動向などによっては、方針を検討する必要がある。	社会福祉課
7	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(前期)	コロナ禍で物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、障がい福祉サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。（4月～9月分） ・訪問相談サービス 29,000円×10事業所 ・通所系サービス 4,000円×定員603人 ・入所系サービス 14,000円×定員232人	5,950	2,800	事業者	指標①	障がい福祉サービス事業所の維持	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった コロナ禍における物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス提供事業者に対し支援することで、休廃止する事業所もなく、市民に対する安定的な障がい福祉サービスの提供に繋げることができた。本事業は、県補助事業として実施（負担割合1/2）。要綱を制定する過程で、同一事業所で複数のサービスを提供する場合など、重複要件が精査されたことにより、計画時の対象者数（事業所数や定員数）と実績値に差が生じる結果となったが、物価高騰を理由に休廃止する事業所は無かった。	①達成により事業完了	但し、今後の物価高騰の状況や国・県等の動向などによっては、方針を検討する必要がある。	社会福祉課
8	介護保険サービス事業所等物価高騰対策事業(前期)	コロナ禍で物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、介護保険サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。（4月～9月分） ・訪問系サービス 29,000円×46事業所 ・通所系サービス 4,000円×定員1,246人 ・入所系サービス 14,000円×定員1,626人	29,082	14,000	事業者	指標①	介護保険サービス事業所の維持	100	%	R6.3	100	②地方創生にある程度効果的であった 事業完了後の市内事業所数151（維持率100％）であることから、物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業所に対して十分な支援効果があった。	①達成により事業完了	物価高騰の影響があるなか、目的としていた介護保険サービス事業所の維持を十分達成できた。	高齢福祉課
9	私立保育所電力高騰支援事業【前期】	コロナ禍で物価高騰の影響を受ける私立保育所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、私立保育所の継続的かつ安定的な提供を図る。（4月～9月分） ・高圧施設 1,600円×1,105人（10事業所） ・低圧施設 1,000円×648人（7事業所）	2,416	1,100	事業者	指標①	私立保育所の維持	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった 物価高騰により影響を受けた市内私立保育園等の電気料金を支援することで、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら保育環境を維持することができた。	②事業内容を変更して継続	物価高騰は現在も続いており、各施設の運営に影響があるため、内容について精査し、支援を継続する必要がある。	保育課
10	私立保育所給食食料費高騰対策事業	コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける公立保育園等の電気料金の一部に交付金を活用することで、保育園の安定的な運営を図る。 ・給食の質を維持し給食費を上げない私立保育所	4,586	2,100	保育園児(保護者)	指標①		100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった 給食の質を維持し給食費を上げない私立保育所	②事業内容を変更して継続	給食食料費の高騰は現在も続いている。今後も必要に応じて補助を行っていく必要がある。	保育課
11	観光遊覧船支援事業	コロナ禍で観光客が減少し、また、エネルギー価格の高騰により深刻な影響を受けている観光遊覧船の事業者に対し、アフターコロナに向けた事業再構築のための補助を行うことで、新たな観光客層の取り込みと地元観光地の活性化を図る。 ・補助率2/3 補助上限額10,000千円	10,000	4,800	事業者	指標①	観光地（東尋坊）入込客数	80	万人	R7.3		令和5年度末事業完了のため、効果は翌年度以降になる。		令和5年度末事業完了のため、効果は翌年度以降になる。	観光交流課
12	漁業用資材高騰対策事業	コロナ禍で漁業用資材高騰により経営が悪化している漁業者に対し、価格高騰分について支援を行うことで、漁業者の経営の安定化を図る。 ・魚箱 F-9S身 28円 × 52,060個×1/4 F-9S蓋 18円 × 2,900個×1/4 F-20 36円 × 240個×1/4 FC-10 114円 × 24個×1/4 L-40(サリ) 46円 × 120個×1/4 ・氷 角氷 100円 × 8,994枚×1/4 ターボ氷 1.5円 × 360,500kg×1/4	741	700	漁業者	指標①	漁業用資材高騰による経営悪化を理由とした漁業者の廃業件数	0	件	R6.3	0	②地方創生にある程度効果的であった 資材高騰による経営悪化を理由とした漁業者の廃業はなかった。	②事業内容を変更して継続	より効果的な事業内容に改善する余地がある。	林業水産振興課
13	飼料購入支援事業	コロナ禍で飼料価格高騰により経営が悪化している畜産農家に対し、価格高騰分について支援を行うことで、畜産農家の経営の安定化を図る。 ・配合飼料（肉牛、肉鶏） 3,000円×1,545.42t=4,633,000円 ・配合飼料（採卵鶏） 300円×10,130.00t=3,038,000円 ・配合飼料+粗飼料（酪農） 4,400円× 163.84t= 720,000円	8,391	8,200	畜産業者	指標①	飼料価格高騰による経営悪化を理由とした畜産農家の廃業件数	0	件	R6.3	0	①地方創生に非常に効果的であった コロナ禍での飼料価格高騰の補填は充足できたが、出荷額の低迷が懸念されている。	①達成により事業完了	社会情勢に応じた対策を実施できたため。	農業振興課
14	農業用水利施設電力・燃料高騰対策事業	コロナ禍で電力料金等高騰により経営が悪化している土地改良区に対し、料金高騰分について支援を行うことで、賦課金を支出する農家の負担軽減を図り、営農の安定化を図る。 ・令和3年度比の電力・燃料価格高騰分の3/4	1,339	400	事業者	指標①	令和3年度比の農家賦課金の上昇率（抑制）	20	%	R6.3	14	②地方創生にある程度効果的であった コロナ禍による電力料金高騰分について支援を行うことで、賦課金を支出する農家の負担軽減を図り、営農の安定化を図ることができた。	①達成により事業完了	本事業は県事業に上乗せする形で実施しており、県補助の終期と合わせる形とする。	農業振興課
15	農業肥料購入支援事業	コロナ禍で肥料価格高騰により経営が悪化している農業者に対し、対象面積に応じて支援を行うことで、農業者の経営の安定化を図る。 ・土地利用型作物 500円/10a×5564.5ha=27,766,600円 ・園芸作物 4,900円/10a×173.66ha=8,499,100円 ・事業運営委託料 2,915,000円	39,181	38,000	農業者	指標①	肥料価格高騰による経営悪化を理由とした農業者の廃業件数	0	件	R6.3	0	①地方創生に非常に効果的であった コロナ禍で肥料価格高騰により経営が悪化している農業者に対し、対象面積に応じて支援を行うことで、農業者の経営の安定化を図ることができた。	①達成により事業完了	農業肥料の高騰の影響があるなか、目的としていた農業者の経営の安定を十分達成できた。	農業振興課
16	電気・ガス等価格高騰対策支援事業	コロナ禍で電気・ガス・燃料等の料金高騰により経営が悪化している中小企業者に対し、影響額に応じて支援を行うことで、中小企業者の経営の安定化を図る。 ・補助金 11,050千円 ・委託料 4,480千円 ・事務用消耗品費 78千円 ・郵便料 4千円	15,612	15,000	事業者	指標①	申請件数	80	件	R6.3	75	②地方創生にある程度効果的であった 電気およびガス料金高騰の影響を受けている市内事業者に対し支援金を支給したことにより、市内事業者の経営の安定および継続を支援することができた。	①達成により事業完了	市内事業者に対し支援金を支給したことにより、市内事業者の経営の安定化を図ることができた。	商工労政課
17	飲食店等支援事業	コロナ禍で原材料価格等の高騰により経営が悪化している飲食店事業者に対し、地域の食材を活用した高単価・高付加価値のあるメニュー開発を支援することで、飲食店事業者による観光客をターゲットとした販路開拓を図る。 ・補助金 2,600千円	2,600	2,400	事業者	指標①	うららの極味膳の新規加盟店	5	件	R6.3	2	②地方創生にある程度効果的であった 市内飲食店の「越前坂井うららの極味膳」の売り上げ向上と情報発信に資する取り組みを支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響により事業承継以前から大きく変わった経営環境への対応を促進し、新しい事業に取り組む事業者の継続的な経営と成長を支援することができた。	③事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響で大きく変化した経営環境に対応しつつ、北陸新幹線福井・敦賀延伸を好機と捉えて前向きに活動する市内飲食店を引き続き支援し、事業者の継続的な経営と成長を推進する。	商工労政課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和5年度実施事業)

No	交付対象事業の 名称	事業概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	主な 対象	本事業における重要業績評価指標（KPI）				令和5年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由			
18	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(後期)	コロナ禍で物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、障がい福祉サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。（10月～3月分） ・訪問相談系サービス 29,000円×10事業所 ・通所系サービス 4,000円×定員610人 ・入所系サービス 14,000円×定員219人	5,833	2,800	事業者	指標①	障がい福祉サービス事業所の維持	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス提供事業者に対し支援することで、休廃止する事業所もなく、市民に対する安定的な障がい福祉サービスの提供に繋げることができた。本事業は、県補助事業として実施（負担割合1/2）。要綱を制定する過程で、同一事業所で複数のサービスを提供する場合など、重複要件が精査されたことにより、計画時の対象者数（事業所数や定員数）と実績値に差が生じる結果となったが、物価高騰を理由に休廃止する事業所は無かった。	①達成により事業完了	但し、今後の物価高騰の状況や国・県等の動向などによっては、方針を検討する必要がある。	社会福祉課	
19	介護保険サービス事業所等物価高騰対策事業(後期)	コロナ禍で物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、介護保険サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。（10月～3月分） ・訪問系サービス 29,000円×47事業所 ・通所系サービス 4,000円×定員1,234人 ・入所系サービス 14,000円×定員1,620人	28,979	14,000	事業者	指標①	介護保険サービス事業所等の維持	100	%	R6.3	99.3	②地方創生にある程度効果的であった	事業完了後の市内事業所数151（維持率99.3％）であることから、物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業所に対して十分な支援効果があった。	①達成により事業完了	物価高騰の影響があるなか、目的としていた介護保険サービス事業所の維持を十分達成できた。	高齢福祉課	
20	私立保育所電力高騰支援事業(後期)	コロナ禍で物価高騰の影響を受ける私立保育所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、私立保育所の継続的かつ安定的な提供を図る。（10月～3月分） ・高圧施設 1,600円×1,105人（10事業所） ・低圧施設 1,000円×648人（7事業所）	2,416	1,100	事業者	指標①	私立保育所の維持	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	物価高騰により影響を受けた市内私立保育園等の電気料金を支援することで、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら保育環境を維持することができた。	②事業内容を変更して継続	物価高騰は現在も続いており、各施設の運営に影響があるため、内容について精査し、支援を継続する必要がある。	保育課	
21	地域鉄道電力価格高騰対策事業	コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける地域鉄道事業者に対し、料金高騰分について支援を行うことで、市民の足である公共交通機関の維持継続を図る。 ・電気料金高騰額 46,929,495円（税抜）×補助率1/2×坂井市負担割合25％	5,866	5,300	事業者	指標①	運行路線、運行便数の維持	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	補助金を支給することで経営の安定が図られ、運行路線・便数を維持することができた。	①達成により事業完了	事業としては完了とするが、令和6年4月以降、更なる電気料金の高騰が見込まれる場合には、状況を注視した上で、県及び沿線市町と協議し、必要があれば対策を講じる。	公共交通対策課	
22	生活バス路線燃料価格高騰対策支援事業	コロナ禍で燃料価格高騰の影響を受ける生活バス事業者に対し、料金高騰分について支援を行うことで、市民の足である公共交通機関の維持継続を図る。 ・市内走行路線実車走行キロ÷燃費×燃料価格高騰額×補助率1/2×市内走行キロ÷路線全体キロ	1,124	1,000	事業者	指標①	運行路線、運行便数の維持	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	補助金を支給することで経営の安定が図られ、運行路線・便数を維持することができた。	①達成により事業完了	事業としては完了とするが、令和6年4月以降、更なる燃料費高騰が見込まれる場合には、状況を注視した上で、県及び沿線市町等と協議し、必要があれば対策を講じる。	公共交通対策課	
24	公立小中学校電力価格高騰対策事業	コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける公立小中学校の電気料金の一部に交付金を活用することで、小中学校の安定的な運営を図る。 ・令和5年度電気料金実績額(4月～2月)－令和3年度電気料金実績額(4月～2月)	36,627	36,400	公共施設	指標①	適正に維持管理する公立小中学校	24	校	R6.3	24	①地方創生に非常に効果的であった	春から秋にかけての気温上昇によりエアコン使用が増え、電気料金も高額になったものの、比較的暖冬であったり、学校での節電対応等により電気料金を抑えた学校運営が図られた。	③事業の継続	小中学校の学校運営は今後も継続していくため。	教育総務課	
25	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(食材料費高騰分)	コロナ禍で食材料費高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、障がい福祉サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ・通所系サービス 2,200円×定員387人 ・入所系サービス 9,400円×定員151人	2,298	1,000	事業者	指標①	障がい福祉サービス事業所の維持	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	コロナ禍や近年の社会情勢により食材料費高騰の影響を受ける中、価格転嫁することも難しい事業者に対し支援することで、休廃止する事業所もなく、市民に対する安定的な障がい福祉サービスの提供に繋げることができた。本事業は、県補助事業として実施（負担割合1/2）。対象となる事業所の中にも、食事提供をしていないなど高騰の影響を受けない事業所もあったため、計画時の対象者数（定員数）と実績値に差が生じる結果となったが、物価高騰を理由に休廃止する事業所は無かった。	①達成により事業完了	但し、今後の物価高騰の状況や国・県等の動向などによっては、方針を検討する必要がある。	社会福祉課	
26	介護保険サービス事業所等物価高騰対策事業(食材料費高騰分)	コロナ禍で食材料費高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、介護保険サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ・通所系サービス 2,200円×定員1,050人 ・入所系サービス 9,400円×定員1,620人	17,538	8,500	事業者	指標①	介護保険サービス事業所等の維持	100	%	R6.3	99	②地方創生にある程度効果的であった	事業完了後の市内事業所数101（維持率99.0％）であることから、物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業所に対して十分な支援効果があった。	①達成により事業完了	物価高騰の影響があるなか、目的としていた介護保険サービス事業所の維持を十分達成できた。	高齢福祉課	
27	指定管理者燃料費等高騰対策事業	コロナ禍で燃料費高騰の影響を受ける指定管理者に対し、価格高騰分について支援を行うことで、公共施設サービスの安定的な運営を図る。 ・燃料費（R5の市の各月の燃料単価－基準単価）×各月使用料 ・電気料（令和5年度電気料金見込額－令和3年度電気料金実績額） ※令和5年度に更新した施設については令和4年度電気料金の実績と比較	39,171	39,000	事業者	指標①	指定管理者による公共施設の管理継続	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	補助金を交付したことで施設の運営の継続が図られた。	①達成により事業完了	事業としては完了。令和6年度に指定管理を更新する施設については委託料の見直しにより対応したため、以前に更新した施設の対応について、燃料費、電気料金を注視し、今後検討していく。	財政課	
28	指定管理者燃料費等高騰対策事業	コロナ禍で燃料費高騰の影響を受ける指定管理者に対し、価格高騰分について支援を行うことで、公共施設サービスの安定的な運営を図る。 ・燃料費（R5の市の各月の燃料単価－基準単価）×各月使用料 ・電気料（令和5年度電気料金見込額－令和3年度電気料金実績額） ※令和5年度に更新した施設については令和4年度電気料金の実績と比較	1,922	1,922	事業者	指標①	指定管理者による公共施設の管理継続	100	%	R6.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	補助金を交付したことで施設の運営の継続が図られた。	①達成により事業完了	事業としては完了。令和6年度に指定管理を更新する施設については委託料の見直しにより対応したため、以前に更新した施設の対応について、燃料費、電気料金を注視し、今後検討していく。	財政課	
31	博物館電力価格高騰対策事業	コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける博物館の電気料金の一部に交付金を活用することで、博物館の安定的な運営を図る。 ・令和5年度電気料金見込額－令和5年度旧電気料金換算額	1,509	1,400	公共施設	指標①	適正に維持管理する博物館	1	施設	R6.3	1	①地方創生に非常に効果的であった	電力価格高騰の影響を受けた博物館の電気料金の一部に交付金を活用することで、施設の適正な維持管理に役立てることができた。 なお、改修直後のため電気料の実績が不足している中、館内温湿度の状態を考慮しながら、効率的な施設運営を図った。	③事業の継続	博物館は市民の心の豊かさや感性を育む施設であり、施設の適正な維持管理は市民にとって直接的な効果を及ぼすものであるため。	龍翔博物館	
32	学校給食費負担軽減事業(春江坂井学校給食センター)	コロナ禍で物価高騰等の影響を受ける児童生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るため、市立小中学校の給食費を半額にする。 ・市立小中学校（春江坂井学校給食センター配食校）の給食費の歳入の減額分	65,345	50,893	小中学生(保護者)	指標①	給食費半額の支援	100	%	R6.3	100	②地方創生にある程度効果的であった	小中学校の児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	③事業の継続	市の単独事業として、給食費の保護者負担額を半額とする。	学校教育課	
					指標②	給食費半額の支援未納世帯数	0	世帯	R6.3	0							
合計			505,685	429,974													

※総事業費および交付金充当額は千円未満を四捨五入